THE NAGANO-KEN SHINKUMI BANK

Kenshin Disclosure 2017.9

けんしんの現況

中間期ディスクロージャー誌

2017年（平成29年）4月1日～2017年（平成29年）9月30日

長野県信用組合

けんしんの概要

本店　〒380-8668
長野市新田町1103番地1
電話　026-233-2111（代表）

設立　昭和29年11月20日

出資金	10億57百万円
組合員数	132,258人
預金残高	9,249億円
貸出金残高	2,797億円
自己資本比率	18.73%（バーゼルⅢに基づく国内基準）
職員数	734人（男440人 女294人）
店舗数	51店舗
海外拠点	1か所（シンガポール駐在員事務所）
営業地域	長野県一円

（平成29年9月30日現在）

本　店

CONTENTS

理事長からのメッセージ …… 1
預金・貸出金の推移 …… 2
決算損益の推移 …… 2
自己資本額・自己資本比率の推移 …… 3
不良債権残高・不良債権比率の推移 …… 3
資金運用状況 …… 3
トピックス …… 4
サークル活動 …… 5
セミナーの開催 …… 6
地域活性化の取組み …… 6
平成29年度の新築店舗 …… 7
主要経営諸指標 …… 8
不良債権等の情報 …… 9
自己資本の充実の状況等 …… 9

シンガポール駐在員事務所

（注）本資料において掲載してある計数は、下記のとおり表示しております。

1. 金額
　単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
2. 諸利回・諸比率
　小数点第3位以下を切り捨て第2位まで表示しております。
3. 構成比
　小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
4. 主要経営諸指標・自己資本の充実の状況等における残高表示
　残高が全くない場合は「—」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「／」表示しております。

地域の魅力を
プロデュースし、
地域社会の発展に
尽くします

理事長からのメッセージ

平素よりみなさまには、長野県信用組合（けんしん）に格別のご高配を賜りまして、心から感謝申しあげます。

平成29年度9月期の中間決算がまとまりましたので、ご報告申しあげます。

ご高覧を賜り、当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

私どもけんしんは、先行き不透明な経済環境のもとにあって、地域経済の支援・貢献に積極的に取り組むとともに、一層の業績向上と経営体質の強化・改善に徹してまいりました。

その結果、上半期の業績は、中間純利益において過去最高益となる26億14百万円を計上したほか、預金残高が9,249億円（前期末比1.88%増加）、貸出金残高が2,797億円（前期末比0.25%増加）に増加するなど、着実な成果をあげることができました。

また、お客さまのニーズを見据えて、「Tポイント」サービスの導入や、「スマホ窓口」などフィンテック技術を活用した新商品・サービスの開発、経営支援・地方創生の取組みの更なる充実、シンガポール駐在員活動の活性化、組織体制の合理化等、経営全般にわたり最善を尽くしてまいりました。

一方、店舗の建て替えにも順次取り組んでおり、山ノ内支店が5月に新築オープンしたほか、伊那支店が9月に竣工し10月から新店舗での営業を開始いたしました。

みなさまのご支援に対しまして、衷心よりお礼を申しあげます。

今後、下半期におきましても、役職員が一丸となって地域の魅力をプロデュースし、地域社会の発展に尽くしてまいります。

みなさまにおかれましては、今後ともご愛顧を賜りますよう心からお願い申しあげます。

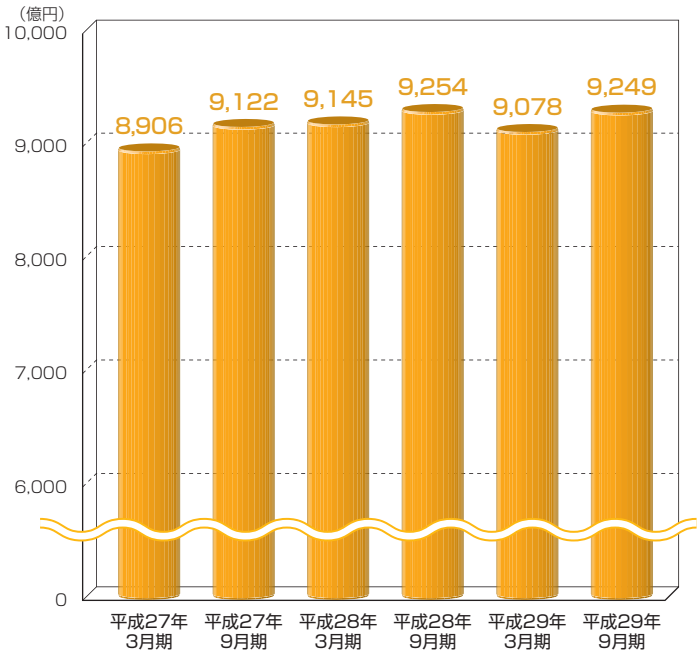
平成29年10月

理事長　黒岩　清

預金・貸出金の推移

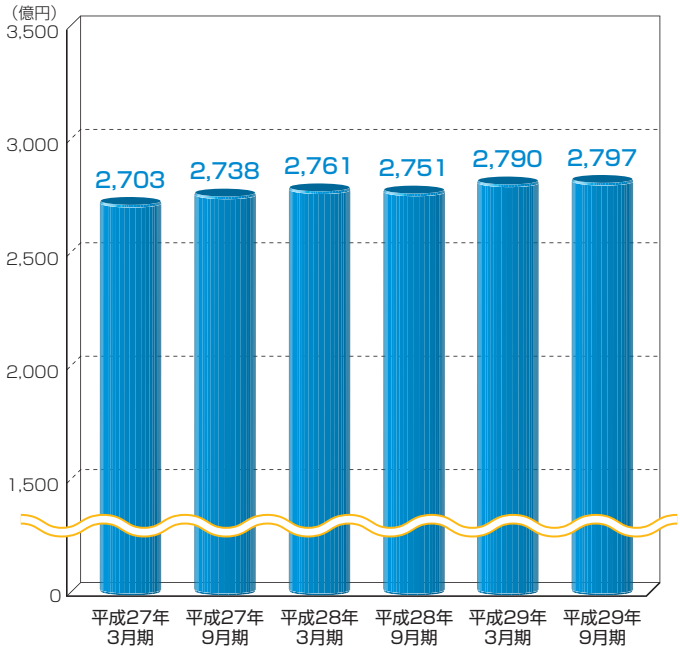
預金

個人定期預金･個人定期積金を主体とした個人預金及び一般法人預金の拡大に努めた結果、前期末比170億円増加して残高は9,249億円となりました。また、前年同期比では5億円の減少となりました。



貸出金

事業先に対するアプローチを強化し、事業性融資を積極的に取り組んだ結果、前期末比7億円増加して2,797億円となりました。また、前年同期比では45億円の増加となりました。



決算損益の推移

(注)9月期は、4月から9月までの6か月間の計数を記載しております。

業務純益

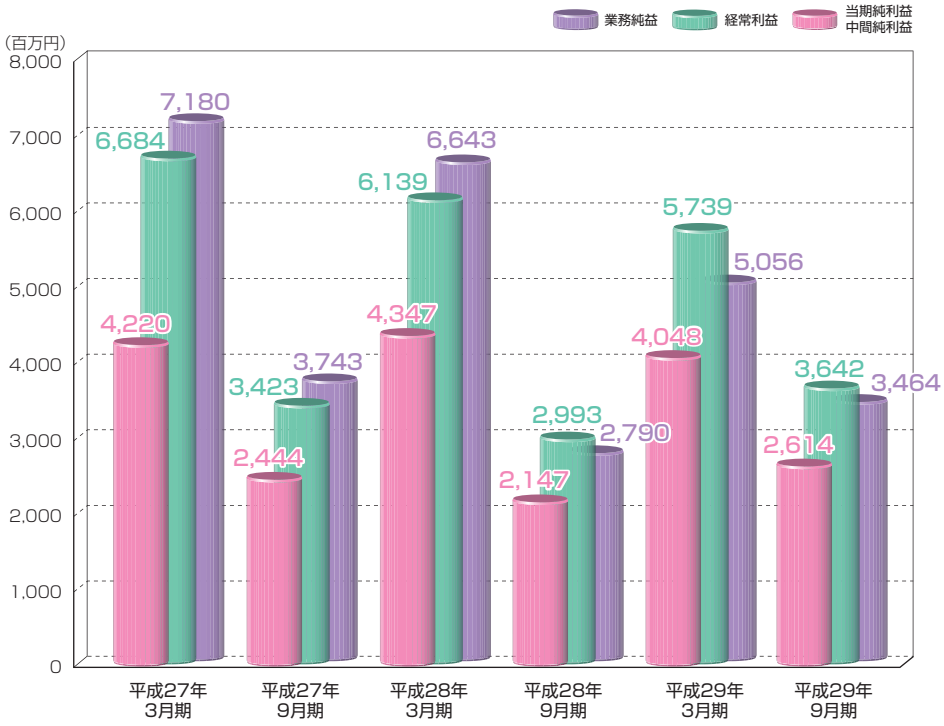
業務純益は、前年同期比6億74百万円増益の34億64百万円となりました。日銀の金融政策による市場金利の低下を反映し、貸出金利息が減少したものの、運用の多様化を図ったことにより、有価証券利息配当金が増加したこと、及び預金積金利息が減少したことが主な要因として挙げられます。

経常利益

経常利益は、前年同期比6億49百万円増益の36億42百万円となりました。個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、業務純益が増益となったことが主な要因として挙げられます。

当期純利益・中間純利益

中間純利益は、前年同期比4億67百万円増益の26億14百万円となりました。中間決算ベースでは、過去最高であった平成27年9月期の24億44百万円を上回りました。



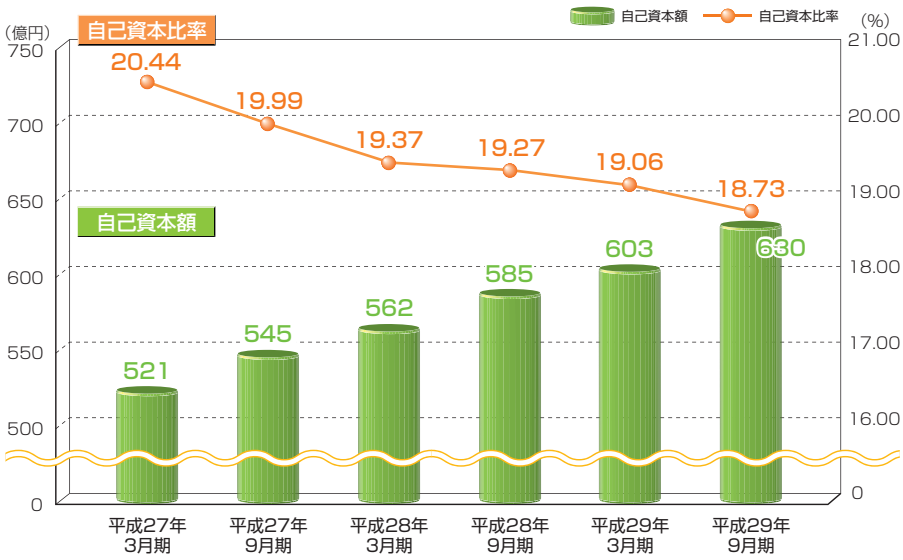
自己資本額・自己資本比率の推移

自己資本

自己資本比率は、過去最高となる中間純利益を確保したことを受けて自己資本額が増加したものの、リスク・アセットが増加したため、18.73%(前期末比0.33ポイント低下)となりました。

当組合の自己資本比率は国内基準の4%はもとより、国際基準の8%を大幅に上回っており、経営の健全性・安定性は十分確保しております。

自己資本比率とは、金融機関の体力を示す最も重要な指標であり、損失が発生する可能性のある資産総額(リスク・アセット)に対する、自己資本(返済の必要がない資本)の割合を示しています。この比率が高いほど、自己資金が豊富にあり経営基盤がしっかりしているといえます。

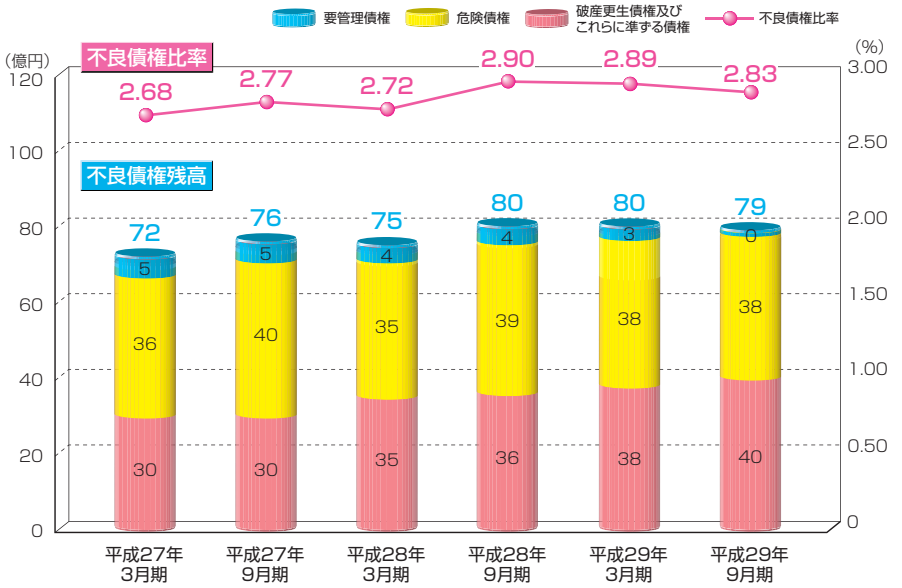


(注) バーゼルⅢに基づく国内基準による値を記載しております。

不良債権残高・不良債権比率の推移(金融再生法ベース)

不良債権

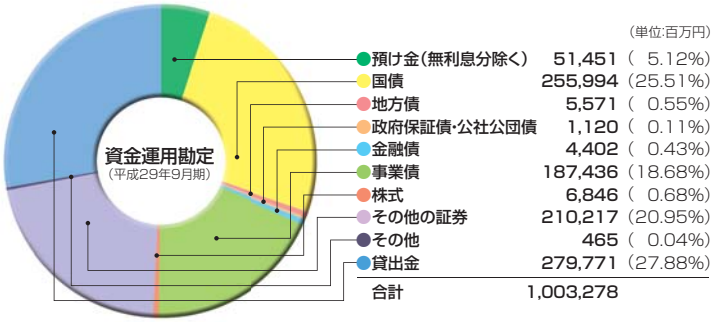
不良債権は、残高(金融再生法ベース)が79億52百万円(前期末比1億39百万円減少)となりました。また、総与信残高に占める比率は2.83%となり、前期末に比べ0.06ポイント改善しました。(部分直接償却を実施した場合の不良債権の額は58億63百万円となり、不良債権比率は2.10%となります。)



資金運用状況

資金運用状況

有価証券運用は、安全性の高い債券を主体に運用しております。

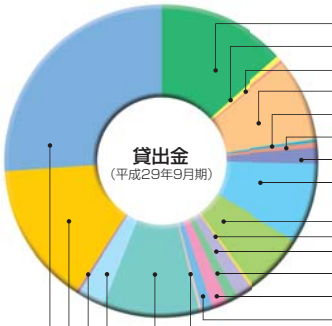


(単位:百万円)

預け金(無利息分除く)	51,451	(5.12%)
国債	255,994	(25.51%)
地方債	5,571	(0.55%)
政府保証債・公社公団債	1,120	(0.11%)
金融債	4,402	(0.43%)
事業債	187,436	(18.68%)
株式	6,846	(0.68%)
その他の証券	210,217	(20.95%)
その他	465	(0.04%)
貸出金	279,771	(27.88%)
合計	1,003,278	

貸出金業種別構成比

貸出金の業種別残高構成比は次のとおりになっております。



(単位:百万円)

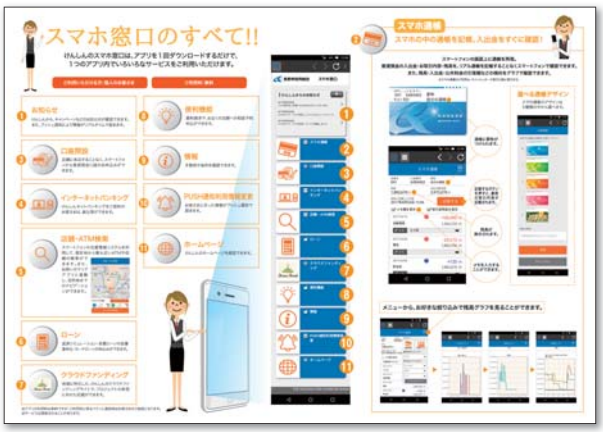
製造業	39,633	(14.16%)
農林漁業	1,290	(0.46%)
鉱業、採石業、砂利採取業	67	(0.02%)
建設業	25,364	(9.06%)
電気、ガス、熱供給、水道業	416	(0.14%)
情報通信業	1,664	(0.59%)
運輸業、郵便業	4,534	(1.62%)
卸売業、小売業	24,049	(8.59%)
不動産業	18,816	(6.72%)
物品賃貸業	275	(0.09%)
学術研究、専門・技術サービス業	4,963	(1.77%)
宿泊業	2,513	(0.89%)
飲食業	4,932	(1.76%)
生活関連サービス業、娯楽業	3,265	(1.16%)
教育、学習支援業	769	(0.27%)
医療、福祉	28,717	(10.26%)
その他のサービス	8,189	(2.92%)
その他の産業	423	(0.15%)
地方公共団体	37,753	(13.49%)
個人	72,130	(25.78%)
合計	279,771	

トピックス

○ポータルアプリ「スマホ窓口」サービスを開始

スマートフォンで総合的に金融サービスの提供を行うポータルアプリ「スマホ窓口」を開発し、8月28日からサービスの提供を開始いたしました。

このスマホ窓口は、無料アプリを1回ダウンロードするだけで、1つのアプリ内で普通預金の口座開設や残高確認、店舗・ATM検索など様々なサービスを24時間ご利用いただくことができます。



○Tポイントサービスの取扱開始

国内最大規模の共通ポイントサービス「Tポイント」を運営する株式会社Tポイント・ジャパン（東京）と、長野県内の金融機関として初めて業務提携を行い、Tポイントサービスの取扱を9月11日から開始いたしました。

①スマホ窓口からの普通預金口座開設、②ご新規での給与振込のご指定（5万円以上）、③ご新規での年金振込のご指定の際に所定のTポイントをお付けしています。

株式会社Tポイント・ジャパンと業務提携

○経営支援メニューを総合案内するリーフレットを作成

企業・事業者のみなさまに当組合がご提供している経営支援メニューを、わかりやすく総合的にまとめたリーフレット「ビジネスソリューションのご提案」を作成し、8月から配布開始いたしました。

○特許事務所と業務連携

企業が保有する知的財産（特許・商標など）を活用した経営支援に取り組むため、8月2日、特許業務法人大谷特許事務所（東京）と、金融機関として初めて業務連携・協力に関する覚書を締結いたしました。

大谷特許事務所と業務連携に関する覚書を締結

○諏訪市と地方創生に向けた連携協定を締結

地方創生の取組みとして県内自治体との連携を推進し、諏訪市と9月8日に「地方創生に向けた連携協定」を締結いたしました。

また、本協定の締結を受けて、9月28日には、「クラウドファンディング」の活用セミナーを諏訪市で開催いたしました。

諏訪市と連携協定を締結

サークル活動

長野県信用組合では、お客さまとの強固な関係を築く取組みの1つとして、営業店単位、あるいは地区単位で、経営研究会や年金友の会など各種サークル会を運営しています。現在、全店に47のサークル会がありますが、今期（平成29年度）の活動の一部をご紹介します。

○明日を活きる経営者の会

本店営業部が中心となり長野市内の10店舗が合同でつくる経営者の会です。

お取引先企業を会員として、相互の啓発及び親睦を図り、会員の経営力向上と健全な発展に寄与することを目的としています（9月末現在、会員数は120社）。

7月21日、長野市のホテル国際21で、会員91人が参加のもと定期総会・講演会・異業種交流会を開催いたしました。

異業種交流会で行われたバイオリンミニコンサート

○けんしん山ノ内支店親友会

山ノ内支店のお取引先を会員とする親睦会です（9月末現在、会員数は100人）。

例年、総会旅行を行い、今期は10月11日、12日の2日間、会員29人が参加し、愛知県三河三谷温泉を訪れ総会を開きました。また、旅先では、女城主直虎大河ドラマ館や、三菱東京UFJ銀行の貨幣資料館などの見学を行いました。

女城主直虎大河ドラマ館にて

○須坂支店　年金友の会

須坂支店で年金振込をいただいているお取引先を対象とする親睦会です。

毎年1回、会員の親睦を深めるための旅行を企画し、今期は6月1日、2日の2日間、会員25人が天竜舟下りと妻籠宿・昼神温泉の旅を楽しみました。

天竜舟下り

○けんしん坂城信栄会

坂城支店のお取引先を会員とする親睦会です（9月末現在、会員数は100人）。

5月19日に講演会、通常総会、懇親会を会員72人が参加して開きました。

講演会風景

○松友会（しょうゆうかい）

松本支店が中心となり松本市内の6店舗が合同でつくる経営者の会です。

最も新しいサークル会として今年誕生した組織で、10月12日に松本市のホテルブエナビスタで設立総会を開き（参加会員104人）、活動を開始いたしました（設立時、会員数は130社）。

設立総会

○飯田地区　けんしん会

飯田地区の3店舗（飯田支店、鼎支店、八幡支店）が参加するお取引先の親睦会です（9月末現在、会員数は105人）。

毎年、定例総会のほか、親睦旅行やゴルフコンペなどを開催しています。

今期は初めての試みとして、旅行で大相撲観戦ツアーを企画。9月14日、15日の2日間東京を訪れ、1日目は両国国技館で大相撲を観戦、2日目は東京の下町「浅草・巣鴨」の散策を満喫いたしました。

両国国技館にて

セミナーの開催

○後継者ゼミナール（塾）

事業承継支援の取組みとして、平成26年度の「事業承継セミナー」を皮切りに、平成27年度からは県内各地で、後継者を育成するための「後継者ゼミナール（塾）」（全6講）の開催に取り組んでいます。

今年度は松本地区で、5月19日（第1講）から12月15日（第6講）まで開講しています。

松本地区の後継者ゼミナール（第4講：9月22日）

○クラウドファンディング活用セミナー

インターネットを利用した資金調達「クラウドファンディング」の理解を深め、活用するためのセミナーを昨年度に続いて開き、今年度は諏訪市で（諏訪市との共催）開催いたしました。

諏訪市で開催したセミナー（9月28日）

地域活性化の取組み

○祭り・伝統行事への参加

県内各地で、地域の活性化を目指して行われる祭りや伝統行事に、役職員が積極的に参加しています。

第47回長野びんずる（8月5日）

○ギャラリー・ロビー展の開催

9支店に専用のギャラリーを併設しているほか、営業店のロビーを活用して、地元のみなさまを中心とする各種展覧会など、文化活動の発表の場を提供しております。また、催し物の内容は、当組合のホームページを通して広く情報発信しています。

若里支店ギャラリー（10月2日～31日開催のデッサン展）

○スポーツイベントへの参加

各地のマラソン大会をはじめとしたスポーツイベントに、職員が積極的に参加しています。

第19回長野マラソン（4月16日）

○地元教育機関との協力

安曇野支店の駐車場を利用して、地元「南安曇農業高等学校」の生徒により、栽培した生花等の販売実習が行われました。

販売実習風景（4月19日）

山ノ内支店

平成29年5月15日、新店舗で営業を開始いたしました。

所在地■下高井郡山ノ内町平穏2985-1

設　備■ • ATM 2台（手のひら静脈認証対応型）

• 365日営業
全自動貸金庫

伊那支店

平成29年10月10日、新店舗で営業を開始いたしました。
※今後、敷地内にある旧店舗の撤去と周辺整備を進め、同年12月にグランドオープンの予定です。

所在地■伊那市山寺250-3

設　備■ • 24時間営業
ATM 2台（手のひら静脈認証対応型）

• 365日営業
全自動貸金庫

主要経営諸指標

貸借対照表

（単位:百万円）

科　目	平成28年9月期（平成28年9月30日現在）	平成29年9月期（平成29年9月30日現在）	平成29年3月期（平成29年3月31日現在）
（資産の部）			
現金	8,865	10,451	10,879
預け金	43,353	51,455	66,705
有価証券	673,805	671,590	633,573
貸出金	275,174	279,771	279,055
その他資産	17,998	6,825	4,147
有形固定資産	15,581	15,740	15,664
無形固定資産	1,156	892	1,031
債務保証見返	732	824	713
貸倒引当金	△4,163	△4,359	△4,241
（うち個別貸倒引当金）	（△3,384）	（△3,531）	（△3,452）
資産の部合計	1,032,503	1,033,191	1,007,528
（負債の部）			
預金積金	925,424	924,923	907,849
借用金	—	8,400	5,800
その他負債	16,685	2,563	3,599
賞与引当金	426	458	418
役員賞与引当金	—	—	41
退職給付引当金	1,717	1,715	1,726
役員退職慰労引当金	46	38	51
睡眠預金払戻損失引当金	38	38	41
偶発損失引当金	123	99	118
繰延税金負債	6,829	7,417	6,198
債務保証	732	824	713
負債の部合計	952,024	946,479	926,559
（純資産の部）			
出資金	1,057	1,057	1,057
普通出資金	1,057	1,057	1,057
利益剰余金	57,007	61,513	58,908
利益準備金	1,057	1,057	1,057
その他利益剰余金	55,950	60,456	57,851
特別積立金	53,801	57,841	53,801
中間（当期）未処分剰余金	2,149	2,615	4,050
組合員勘定合計	58,065	62,570	59,965
その他有価証券評価差額金	22,413	24,141	21,003
評価・換算差額等合計	22,413	24,141	21,003
純資産の部合計	80,479	86,711	80,969
負債及び純資産の部合計	1,032,503	1,033,191	1,007,528

損益計算書

（単位:百万円）

科　目	平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	平成29年9月期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）	平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
経常収益	10,761	9,249	20,959
資金運用収益	6,889	7,292	14,152
貸出金利息	2,683	2,581	5,319
預け金利息	19	20	39
有価証券利息配当金	4,166	4,670	8,771
その他の受入利息	19	19	21
役務取引等収益	240	240	468
受入為替手数料	106	106	213
その他の役務収益	133	134	254
その他業務収益	3,420	1,406	5,513
国債等債券売却益	3,408	1,398	5,471
その他の業務収益	12	7	41
その他経常収益	211	309	825
償却債権取立益	0	1	1
株式等売却益	208	288	772
その他の経常収益	2	19	51
経常費用	7,768	5,606	15,220
資金調達費用	438	294	802
預金利息	437	293	801
給付補填備金繰入額	0	0	1
役務取引等費用	492	498	998
支払為替手数料	42	42	84
その他の役務費用	450	455	914
その他業務費用	2,156	91	3,861
国債等債券売却損	2,144	89	3,849
その他の業務費用	11	1	12
経費	4,545	4,551	9,276
人件費	2,565	2,614	5,221
物件費	1,788	1,753	3,685
税金	191	183	369
その他経常費用	137	170	281
貸倒引当金繰入額	103	117	189
貸出金償却	—	—	7
株式等売却損	6	0	19
その他の経常費用	27	51	64
経常利益	2,993	3,642	5,739
特別利益	—	—	0
固定資産処分益	—	—	0
特別損失	15	0	109
固定資産処分損	—	0	—
減損損失	15	0	109
税引前中間（当期）純利益	2,978	3,642	5,629
法人税、住民税及び事業税	787	996	1,617
法人税等調整額	43	30	△35
法人税等合計	830	1,027	1,581
中間（当期）純利益	2,147	2,614	4,048

経営指標の推移

（単位:百万円）

		平成27年3月期	平成27年9月期	平成28年3月期	平成28年9月期	平成29年3月期	平成29年9月期
利益	経常収益	18,890	9,415	18,652	10,761	20,959	9,249
	業務純益	7,180	3,743	6,643	2,790	5,056	3,464
	経常利益	6,684	3,423	6,139	2,993	5,739	3,642
	中間純利益（3月期は当期純利益）	4,220	2,444	4,347	2,147	4,048	2,614
残高	預金積金残高	890,699	912,256	914,549	925,424	907,849	924,923
	貸出金残高	270,336	273,812	276,157	275,174	279,055	279,771
	有価証券残高	668,534	670,018	678,747	673,805	633,573	671,590
	総資産額	995,468	1,012,421	1,019,499	1,032,503	1,007,528	1,033,191
	純資産額	87,073	84,939	88,065	80,479	80,969	86,711
出資総額		1,058	1,058	1,057	1,057	1,057	1,057
職員数		651人	696人	680人	725人	714人	734人

有価証券の状況

（単位:百万円）

		平成29年9月期					
		貸借対照表計上額	平成29年3月期比	評価損益	平成29年3月期比	うち評価益	うち評価損
保有目的別	満期保有目的	102,128	△86	11,862	△866	11,862	—
	その他有価証券	569,461	38,103	33,207	4,324	33,788	581
合計		671,590	38,016	45,069	3,458	45,650	581
種類別	株式	6,846	2,967	1,202	371	1,231	28
	債券	454,525	15,281	25,779	△1,039	26,324	544
	その他	210,217	19,767	18,087	4,126	18,095	8

（注）「評価損益」は、平成29年9月末時点の帳簿価額と市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

諸利回・諸比率

（単位:%）

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成29年3月期
資金運用利回	1.44	1.51	1.48
経費率	0.99	0.99	1.01
資金調達原価率	1.08	1.05	1.10
総資金利鞘	0.36	0.46	0.38
預貸率(末残)	29.73	30.24	30.73
預証率(末残)	72.81	72.61	69.78
業務収支率	73.55	61.23	74.88

不良債権等の情報

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

（単位:百万円、%）

区分			残　高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)／A×100}
破綻先債権	平成29年3月期		477 （0.17）	129	347	100.00
		※	151 （0.05）	129	22	100.00
	平成29年9月期		433 （0.15）	85	348	100.00
		※	108 （0.03）	85	22	100.00
延滞債権	平成29年3月期		7,195 （2.57）	3,603	3,087	92.99
		※	5,585 （2.01）	3,603	1,477	90.97
	平成29年9月期		7,414 （2.65）	3,607	3,165	91.35
		※	5,658 （2.03）	3,607	1,410	88.67
3か月以上延滞債権	平成29年3月期		―（ ― ）	―	―	―
		※	―（ ― ）	―	―	―
	平成29年9月期		―（ ― ）	―	―	―
		※	―（ ― ）	―	―	―
貸出条件緩和債権	平成29年3月期		398 （0.14）	264	41	76.84
		※	398 （0.14）	264	41	76.84
	平成29年9月期		75 （0.02）	39	5	58.56
		※	75 （0.02）	39	5	58.56
合計	平成29年3月期		8,070 （2.89）	3,997	3,476	92.60
		※	6,135 （2.21）	3,997	1,541	90.27
	平成29年9月期		7,923 （2.83）	3,732	3,519	91.51
		※	5,842 （2.10）	3,732	1,438	88.49

残高（　）内は、貸出金残高に占める比率

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位:百万円、%）

区分			残　高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D／A×100)	貸倒引当金引当率 (C/(A-B)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月期		3,888 （1.38）	1,647	2,240	3,888	100.00	100.00
		※	1,945 （0.69）	1,647	298	1,945	100.00	100.00
	平成29年9月期		4,011 （1.42）	1,636	2,375	4,011	100.00	100.00
		※	1,923 （0.69）	1,636	287	1,923	100.00	100.00
危険債権	平成29年3月期		3,805 （1.35）	2,099	1,201	3,300	86.74	70.43
		※	3,805 （1.36）	2,099	1,201	3,300	86.74	70.43
	平成29年9月期		3,864 （1.37）	2,078	1,145	3,223	83.41	64.12
		※	3,864 （1.38）	2,078	1,145	3,223	83.41	64.12
要管理債権	平成29年3月期		398 （0.14）	264	41	305	76.84	30.91
		※	398 （0.14）	264	41	305	76.84	30.91
	平成29年9月期		75 （0.02）	39	5	44	58.56	14.00
		※	75 （0.02）	39	5	44	58.56	14.00
不良債権合計	平成29年3月期		8,091 （2.89）	4,011	3,483	7,494	92.62	85.38
		※	6,149 （2.21）	4,011	1,541	5,552	90.29	72.09
	平成29年9月期		7,952 （2.83）	3,753	3,526	7,279	91.54	83.98
		※	5,863 （2.10）	3,753	1,438	5,191	88.53	68.14
正常債権	平成29年3月期		271,872					
		※	271,872					
	平成29年9月期		272,840					
		※	272,840					
合計	平成29年3月期		279,963					
		※	278,021					
	平成29年9月期		280,792					
		※	278,703					

残高（　）内は、総与信残高に占める比率

各区分ごとに参考数値を記載しております。

※部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記（※印のついた行）のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類債権額）を回収不能見込額として、債権額から直接減額することです。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

（単位:百万円）

項目	平成29年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	62,570	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,057	
うち、利益剰余金の額	61,513	
うち、外部流出予定額(△)	―	
うち、上記以外に該当するものの額	―	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	861	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	861	
うち、適格引当金コア資本算入額	―	
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	63,431	
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	387	258
うち、のれんに係るものの額	―	―
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	387	258
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	387	
自己資本		
自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	63,044	
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	310,621	
資産(オン・バランス)項目	310,198	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	258	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	258	
オフ・バランス取引等項目	422	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	25,841	
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	336,462	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	18.73%	

（注）　自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に基づき算出しております。

なお、当組合は国内基準を採用しております。

金利リスクに関する事項

アウトライヤー基準に基づく金利リスク

（単位:百万円）

	平成29年9月期
	金利リスク(アウトライヤー基準)
金利ショックに対する経済価値の低下額Ⓐ	30,369

（単位:百万円）

運用勘定 区分	金利リスク量 平成29年9月期	調達勘定 区分	金利リスク量 平成29年9月期
貸出金	1,510	流動性預金	△637
有価証券等	30,760	定期性預金	△1,312
預け金	61	その他	△12
運用勘定合計Ⓑ	32,332	調達勘定合計Ⓒ	△1,962

金利ショックに対する経済価値の低下額「金利リスク」Ⓐ ＝ 運用勘定の金利リスク量Ⓑ ＋ 調達勘定の金利リスク量Ⓒ
（30,369百万円）　（32,332百万円）　（△1,962百万円）

金利リスクの自己資本の額に対する比率は、バーゼルⅢに基づく国内基準で48.17%となります。

今後も当組合は、収益性を考慮しつつ金利リスクの軽減に努めるとともに、経営体力強化のために利益の積み上げによる自己資本の増強を図ります。

●お問い合わせ先
〒380-8668　長野市新田町1103番地1
総合企画部　TEL.026-233-2111㈹
［ホームページ］ https://www.naganokenshin.jp
［E - m a i l］ nkenshin@naganokenshin.jp

けんしん で新しいサービスはじめました。

信州を応援！
ー地域の魅力をプロデュースー

Tポイント貯まります
T-POINT

「Tポイント」貯まります。

- スマホ窓口からの普通預金口座開設で
- 給与振込（5万円以上）のご指定で
- 年金振込のご指定で

※Tカードをお持ちのお客さまが対象となります。

スマホ専用アプリ スマホ窓口

1つのアプリで、24時間いつでもどこでも、いろいろなご要望にお応えします。

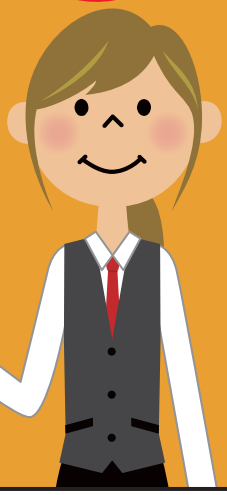
「普通預金をつくりたい」
口座開設

「通帳の中を見たい」
スマホ通帳

「近くのATMまでの距離は」
店舗・ATM検索

「振込をしたい」
インターネットバンキング

ダウンロード無料！



スマホの中の通帳を記帳、入出金をすぐに確認！

通帳に愛称がつけられます。

記帳するボタンを押すと、最新の取引内容が記帳されます。

残高が表示されます。

メモを入力することができます。

●詳しくは、窓口または担当者までお問い合わせください。

THE NAGANO-KEN SHINKUMI BANK
長野県信用組合 けんしん